

貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	53,118	(負債の部)	43,730
流動資産	10,304	流動負債	27,130
現金及び預金	5,993	支払手形	57
受取手形	9	買掛金	4,526
売掛金	1,256	短期借入金	15,667
商品	2,471	リース負債	153
貯蔵品	13	未払法人税等	258
繰延税金資産	108	前受金	146
その他の資産	466	預り金	3,150
貸倒引当金	△14	賞与引当金	54
固定資産	42,814	ポイント金券引当金	202
有形固定資産	38,077	設備関係支払手形	17
建物	12,617	資産除去債務	140
構築物	65	その他の負債	2,754
什器備品	277	固定負債	16,600
土地	24,832	長期借入金	10,458
リース資産	281	リース負債	307
建設仮勘定	2	繰延税金負債	217
無形固定資産	214	再評価に係る繰延税金負債	2,874
ソフトウェア	0	退職給付引当金	978
リース資産	179	債務保証引当金	836
電話加入権	35	商品券回収損失引当金	678
投資その他の資産	4,522	資産除去債務	170
投資有価証券	287	預り保証金	79
関係会社株式	79	その他の負債	0
長期貸付金	11,467	(純資産の部)	9,388
差入保証金	1,830	株主資本	3,895
その他の資産	365	資本	10,532
貸倒引当金	△9,507	資本剰余金	11,904
資産合計	53,118	資本準備金	11,904
		利益剰余金	△18,513
		利益準備金	1,127
		その他利益剰余金	△19,640
		繰越利益剰余金	△19,640
		自己株式	△27
		評価・換算差額等	5,492
		その他有価証券評価差額金	15
		土地再評価差額金	5,477
		負債・純資産合計	53,118

損益計算書

(平成29年 3月 1日から
平成30年 2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		58,226
売 上 原 価		44,373
売 上 総 利 益		13,853
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,721
営 業 利 益		1,132
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	46	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	41	
そ の 他 の 収 益	561	649
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	655	
そ の 他 の 費 用	627	1,282
経 常 利 益		498
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	128	128
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10	
減 損 損 失	233	244
税 引 前 当 期 純 利 益		382
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	164	
法 人 税 等 調 整 額	△320	△156
当 期 純 利 益		538

株主資本等変動計算書

(平成29年 3月 1日から)
(平成30年 2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自株	己式	株資合	主本計
		資 本 準 備 金	資 余 剰 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 余 益 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 余 益 剰 合 計				
当期首残高	10,532	11,904	11,904	1,127	△20,476	△19,349	△ 27		3,059	
当期変動額										
当期純利益					538	538			538	
自己株式の取得							△ 0	△ 0		
自己株式の処分							—	—		
土地再評価差額金の取崩					297	297			297	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	835	835	△ 0		835	
当期末残高	10,532	11,904	11,904	1,127	△19,640	△18,513	△ 27		3,895	

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	11	5,774	5,786	8,846
当期変動額				
当期純利益				538
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				—
土地再評価差額金の取崩		△ 297	△ 297	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3		3	3
当期変動額合計	3	△ 297	△ 293	541
当期末残高	15	5,477	5,492	9,388

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。

貯 蔵 品

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、当社において、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

什器備品 5年～8年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(その他)

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 債務保証引当金
子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。
- (6) 商品券回収損失引当金
負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。
- (7) P C B 廃棄物処理費用引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるP C B 廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。
4. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
5. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
6. 追加情報
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務
- (1) 担保に供している資産
- | | | |
|---|---|-----------|
| 建 | 物 | 11,266百万円 |
| 土 | 地 | 24,831百万円 |
| | 計 | 36,098百万円 |
- (2) 担保付債務
- | | |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 10,667百万円 |
| 長期借入金 | 10,458百万円 |
| 計 | 21,125百万円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,355百万円
3. 保証債務
関係会社の銀行借入金等に対する債務保証（連帯保証）
- | | |
|-------------|----------|
| 株式会社山口井筒屋 | 1,008百万円 |
| 株式会社コレット井筒屋 | 1,165百万円 |
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 2百万円 |
| 長期金銭債権 | 11,467百万円 |
| 短期金銭債務 | 7,953百万円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売 上 高 0百万円

関係会社に対する商品供給高 243百万円

仕 入 高 1,016百万円

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 756百万円

(2) 営業取引以外の取引高 415百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式

23,187株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	16百万円
貸倒引当金	2,851百万円
ポイント金券引当金	60百万円
退職給付引当金	293百万円
債務保証引当金	250百万円
商品券回収損失引当金	203百万円
土地・建物等減損損失	123百万円
合併による引継資産に係る評価損	1,883百万円
関係会社株式評価損	873百万円
税務上の繰越欠損金	1,019百万円
資産除去債務	51百万円
その他	88百万円
繰延税金資産小計	7,716百万円
評価性引当額	△7,413百万円
繰延税金資産合計	303百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3百万円
資産除去債務に対応する除去費用	8百万円
合併受入固定資産評価益	400百万円
繰延税金負債合計	412百万円
繰延税金負債の純額	108百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)コレット井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・債務保証	1,165	—	—
子会社	(株)久留米井筒屋	100.0	・資金援助	・資金の返済	66	長期貸付金	8,357
子会社	(株)山口井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の貸付 ・受取利息 ・債務保証	10 29 1,008	長期貸付金 — —	2,007 — —
子会社	(株)レストラン井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の貸付 ・受取利息	10 14	長期貸付金 —	984 —
子会社	(株)井筒屋友の会	100.0 (8.0)	・友の会費積立借入 ・役員の兼任等	・資金の借入 — ・支払利息	100 — 233	短期借入金 預り金 —	5,000 2,605 —

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. (株)久留米井筒屋に対し、当社は利息の減免等による収益改善に係る諸施策を講じております。

3. 議決権等の所有割合の()は、間接所有の内数であります。

4. 取引金額のうち、「資金の貸付」「資金の返済」「資金の借入」については、貸付額(借入額)と返済額とを相殺し、純額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 819円39銭
- 1株当たり当期純利益 47円02銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

(その他の注記)

計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。